

米中「一触即発」に前代未聞の失踪劇

米中貿易戦争からテクノ覇権に安保問題への飛び火

2018/10/12

米中の貿易戦争は「テクノヘゲモニー」(技術覇権)抗争と密接に絡み、これが安全保障問題に飛び火すると、米中対立はいよいよ抜き差しならないものとなる。南シナ海で米軍艦と中国の駆逐艦が「一触即発」となり軍事面の緊張が高まり、そこに前代未聞の中国公安省次官の失踪・辞任劇が国際的な関心と呼び、中国人民銀行が7日採った異例の措置にグローバルな投資家が神経を尖らせている。

「汚職摘発」再強化と公安省次官の失踪劇

ある国際金融筋が「前代未聞の失踪・辞任劇が国際的な関心と呼ぶ中、中国人民銀行が採った異例の抜き打ち措置にグローバルな投資家が神経を尖らせている」と打ち明ける。

失踪・辞任劇とは国際刑事警察機構(ICPO)総裁で公安省次官の孟宏偉氏が9月末に中国に帰国した直後から行方不明になったことだ。

中国共産党指導部が汚職摘発を再び強化すべく今年3月に新設した公職者の汚職摘発を担う国家監察委員会が7日になって、収賄容疑で調査中と発表、JCPOが孟辞任の通知を受けた。

孟氏は公安畑を歩み、04年から公安省次官に就任、テロ対策などに手腕を発揮し、国家海洋局副局長や中国海警局長などの要職を歴任、16年11月には中国出身として初めてICPOの総裁に選出された。

孟氏は、習近平主席が仕掛けた反腐敗闘争により失脚した周永康政治局常務委員によって引き立てられ、公安省次官に抜擢された。周氏一族との親密な関係や不正蓄財などが問題視されているとされるが、「ことの経緯はいかにも不透明で、孟氏の失踪を伝えたNHK国際放送など海外メディアの放送が遮断されている」(同金融筋)という。

習近平指導部は今年に入って汚職摘発を再び強化しており、新疆ウイグル自治区主席ベクリ国家エネルギー局長(ウイグル族)を規律違反で調査、有名女優の范冰冰(ファン・ビンビン)の脱税問題を摘発したばかり。

そこに貿易戦争で対立する米中が軍事面でも緊張を高める事件が起きた。人民解放軍の駆逐艦が9月末、南シナ海で航行の自由作戦を実施中の米海軍イージス艦に異常接近し一触即発の事態となった。

このニアミスの距離は米軍側によればわずか45ヤード(約41メートル)で軍艦同士が衝突してもおかしくない距離だった。通常、他国の軍艦を警戒・監視する場合は2キロ弱の距離を取る。41メートルは両艦とも衝突を覚悟せざるを得ない距離であり、中国軍が設定した進入を許さないラインに近づいた

ため中国軍艦は接近のリスクを冒し米艦の進行方向を塞ぎにかかったようだ。

日本のメディア報道は地味なものだったが、米中の狭間にある香港、台湾、韓国などの株式市場は売り一色となった。9月28日には2万7788だった香港ハンセン指数は、10月5日には2万6572と1週間で4.3%も下落した。

そして、10月7日の中国人民銀行が採った抜き打ち預金準備率引き下げの異例の措置である。問題は異例の措置を打ち出したのが国慶節による連休(10月1-7日)が終わる7日日曜日だった点である。国慶節中の中国株式市場は休場で、8日から取引が再開されたが、その機制を制する格好で金融緩和策である預金準備率引き下げに踏み切った。

「人民銀行の狙いは明らかであり、上海市場など株式市場の暴落阻止、市場テコ入れである」(同国際金融筋)。国慶節の連休中に東アジア株式市場は米中「貿易戦争」による中国減速を嫌気して「中国株の身代わり売り」に大幅安を余儀なくされた。売りの矛先が連休明けで上海や深センなど中国本土市場に向かう前に抜き打ち利下げで市場防衛に出たのである。

今後は「中国19年3回利下げで景気支援」という可能性により、「共産党政府が積極財政に加え、年内の再利下げや19年3回の利下げ等で貿易戦争の悪影響を緩和し中国経済を下支えする」との見方もある。年内再利下げが予想されたが、あまりに急を告げた利下げ劇だけに逆に中国減速の深刻さを意識させた。

米中対立「一線を越えた」ペンス副大統領

某国際金融筋は「中国側はマティス国防長官の訪中を拒み、南シナ海の米中艦船の一触即発にICPO総裁の失踪劇の波紋が広がるようだ」と、海外投資家の警戒感を一段と刺激するのは避けられない」と打ち明ける。

トランプ米政権は核兵器を搭載可能な戦略爆撃機B52を東シナ海や南シナ海に飛行させ対中圧力を強めている。航行の自由作戦も従来よりも踏み込んだもので中国の過敏な反応を招いている。

今回の南シナ海の「一触即発」は、当局の意図とは関係なく予期せぬ衝突が起こりえることを暗示したことは言を待たない。中国国防省の報道官は2日、「中国の主権と安全を脅かし、地域の平和安定を損ねる行為に断固反対する」との談話を発表、中国外務省は同日、米側から10月に検討していた外交・安保対話の延期を申し入れてきたと発表、米中関係は悪化の一途を辿っている。

そして、ペンス米副大統領の対中政策の講演が対立を先鋭化させ、8日のポンペオ・王毅会談が露呈した相互不信感剥き出しの激しい応酬が米中「新冷戦」を彷彿とさせる。

ペンス副大統領は4日ワシントンで講演し「中国は米国に内政干渉しようとし、これまでになく力を誇示している」と批判した。同講演は11月アジア歴訪を控えたトランプ政権の包括的な対中政策だけに改めて揺ぎない対中強硬姿勢を印象付けた。

さらに、ペンス副大統領は講演で、1) 中国は米国を犠牲にして産業基盤を築いた、2) 陸海空や宇宙で米国の軍事的優位性を損なう能力獲得を最優先にしている、3) 西太平洋から米国を弾き出し私達が同盟国を助けられないよう企図—等政治・経済、軍事にわたる中国の価値観を批判した。

むろん、それは共産党一党独裁の政治体制、共産主義と一体化した国家資本主義の是正要求に他ならず、習近平指導部にとって甘受できる代物では毛頭ない。

さらに、中国メディアが「史上最短」と皮肉った

僅か3時間のポンペオ国務長官の北京滞在時間から対立激化が窺い知れる。ポンペオ・王毅会談では、王氏から「米国に誤った言動を直ちに止めるよう要求する」と切り出し、ペンス発言が「一線を越えた」ことへの警告とされる。貿易戦争から外交・安全保障へと対立が激化すれば、それは米中「新冷戦」の幕開けである。

トランプ大統領は9日、米国が9月に発動した中国への制裁関税に中国が報復した場合、残り全ての輸入品に追加関税を課すと改めて豪語した。米中「貿易戦争」が激化すれば中国景気減速に繋がるとの警戒感から10日の東京株式市場でファナックやコマツなど中国関連銘柄の下落が目立った。

中国の対米輸出5055億ドル(17年)のうち、5割をスマートフォンやコンピューターなど電子機器が占める。かかる電子機器の輸出にブレーキがかかれば中国経済に相当な下押し圧力がかかる。そうした事態に誰よりも警戒感を募らせるのが中国政府だが、金融財政の政策総動員で景気と株価下振れを食い止められる保証はない。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様自身でお願いします。